

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	土居 隆行
評価者	組織	森林管理課	職	課長	氏名	土居 隆行

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全	10年間の間伐実施面積(累計)	ha	40,000 (H32)	11,012 (H25)	13,265 (H26)	B
施策2	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍	県産材の供給量	千m ³	300 (H32)	124 (H25)	128 (H26)	B
施策3	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化	県産材使用の住宅メーカー数	社	230 (H32)	211 (H25)	217 (H26)	A

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	適切かつ計画的な森林整備の推進	間伐実施面積(年間)	ha	4,000 (H26)	2,766 (H25)	2,253 (H26)	1 造林事業(公共)	市町、森林組合	657,741	657,741	B	継続
								2 森林整備・林業活性化基金事業(森林境界の明確化)	協議会構成員	33,750	33,750	B	継続
	課題2	森林病虫獣被害の軽減	松くい虫被害量	m ³	2,000 (H26)	7,293 (H25)	6,776 (H26)	1 松くい虫防除事業	防除計画松林	54,585	54,579	C	継続
	課題3	県民の生活環境を保全する海岸林の再生	抵抗性クロマツ植栽延べ面積	ha	30.0 (H32)	6.7 (H25)	10.7 (H26)	1 抵抗性マツ生産力強化事業	県	5,825	5,789	B	継続
	課題4	里山林・広葉樹林整備の推進	企業等との連携によるアカマツ林の延べ整備面積	ha	30.0 (H32)	0.0 (H25)	0.9 (H26)	1 きのこ再生に向けた里山整備実証事業費	県	3,000	2,879	B	継続
施策2	課題1	零細な伐採業者等の組織化の支援	高性能林業機械の導入台数	台	100 (H32)	72 (H25)	78 (H26)	1 森林整備・林業活性化基金事業(※)	林業者等	36,756	36,756	B	継続
	課題2	素材生産量の拡大	間伐材生産量(年間)	m ³	166,000 (H32)	79,265 (H25)	81,360 (H26)	1 他産業との連携による林業活性化推進事業費	林業者等	20,271	19,934	B	継続
施策3	課題1	良質な県産材製品の供給体制の強化	県産材使用住宅メーカー数	社	230 (H32)	211 (H25)	217 (H26)	再掲 森林整備・林業活性化基金事業(※)	林業者等	36,756	36,756	B	継続
								2 石川の木材利用推進事業	林業者等	10,200	10,200	B	継続

※内訳(森林整備・林業活性化基金事業)

高性能林業機械の導入	4,655
木材加工施設整備	32,101

行政経営シートC（事務事業調書）

事務事業名	造林事業(公共)	事業開始年度	S21	事業終了予定年度		作成者	組織名	農林水産部 森林管理課		
		根拠法令 ・計画等	石川県造林事業補助金交付要綱、市町村森林整備事業計画				職・氏名	主幹 西山 宏		
							電話番号	076 - 225 - 1646 内線 4812		

事業の背景・目的
 森林は間伐材等の林産物を供給するとともに、県土保全、水源かん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全等多種多様な機能を有している。特に、近年は地球温暖化が社会問題となる中、森林整備の推進による対応が緊急の課題となっている。
 このような状況下において、自然的条件に適応し、かつ社会的経済的要請を反映した適正な森林整備を推進することで、林産物の安定供給等を通じて山村地域の振興に資するとともに、森林の有する多面的な機能の高度な発揮を図るものとする。

- 事業の概要**
- 森林環境保全直接支援事業**
 戦後に営々として造成されてきた人工林において、集約化して計画的な森林整備を行う者を対象に、植栽、下刈、間伐等の持続的な森林施業に対して支援を行う。
 - 環境林整備事業(保全松林緊急保護整備)**
 森林病虫害等防除法に掲げる松くい虫が運ぶ線虫類により被害が発生している松林において、公益的機能の高い健全な松林の整備又は樹種転換を行う。

区分	森林環境保全直接支援事業	環境林整備事業
事業内容	人工造林、樹下植栽等、下刈り、雪起こし、倒木起こし、枝打ち、除伐等、間伐、更新伐、付帯施設等整備、森林作業道整備	衛生伐(松くい虫被害木の伐倒駆除)

施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様な健全な森林の整備・保全				評価	B
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進					
指標	間伐実施面積(年間)				単位	ha
目標値	現状値					
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
4,000	5,015	5,054	3,192	2,766	2,253	
参考指標	間伐材生産量(年間)				単位	m3
目標値	現状値					
平成32年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
166,000	57,171	63,298	78,294	79,265	81,360	

事業費						
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	684,626	561,865	1,272,064	1,207,532	665,335
	決算	684,626	561,865	1,272,064	1,207,532	665,335
一般	予算	156,531	167,065	210,962	196,883	255,920
	決算	156,531	167,065	210,962	196,883	255,920
事業費累計		7,982,533	8,544,398	9,816,462	11,023,994	11,689,329

評価	
項目	評価
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	<p style="text-align: center;">B</p> <p>平成24年度から利用間伐を前提とした補助要件に変更となり、1施行地にかかる労務等が大幅に増加した。その結果、間伐の面積は減少したが、搬出材積が平成23年度と比較して約18千m3増加しており、林産物の供給量増加や森林資源の有効活用などが進み、山村地域の振興に資するとともに県土の保全、水源のかん養、保健休養の場の提供、自然環境の保全等の公益的機能の増進に寄与した。</p>
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	<p style="text-align: center;">継続</p> <p>健全で多面的な機能を発揮する森林を育成するため、間伐等の森林整備は重要であることから、今後も本事業を継続して実施していく。</p>

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	森林整備・林業活性化基金事業 (森林境界の明確化)	事業開始年度	H22	事業終了予定年度	H26	作 組 織	森林管理課
		根拠法令 ・計画等	石川県森林整備・林業活性化基金条例				成 職・氏名
						者 電話番号	

事業の背景・目的
 林業採算性の悪化や山林の相続に伴い、所有山林に関心が低い森林所有者が増加しており、森林境界等について把握できていないことから、間伐等の整備が実施されていない森林が増加してきている。集約化した間伐を進めるために、境界が不明であることで間伐実施の前提条件が整わない森林において実施する境界の明確化に対して支援する。

- 事業の概要**
- (1) 事業内容
- ① 境界明確化に向けた事前調査
 - ② 境界明確化現地調査
 - ③ 間伐の実施に向けた成果の整理
- (2) 事業主体
 石川県森林整備・林業活性化協議会構成員
- (3) 補助率
 定額(45,000円/ha)

これまでの見直し状況

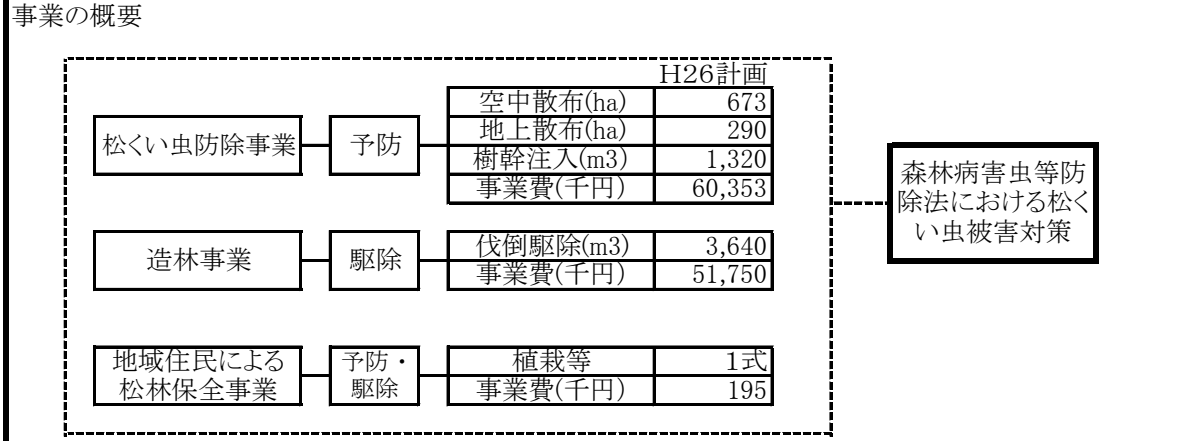
施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	B
課題	適切かつ計画的な森林整備の推進						
指標	間伐実施面積(年間)					単位	ha
目標値	現状値						
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
4,000	5,015	5,054	3,192	2,766	2,253		
参考指標	間伐材生産量(年間)					単位	m3
目標値	現状値						
平成32年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
166,000	57,171	63,298	78,294	79,265	81,360		
事業費							
(単位:千円)							
平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度			
事業費 予算	29,250	33,750	33,420	33,300	33,750		
事業費 決算	29,250	33,750	33,420	33,300	33,750		
一般 予算							
財源 決算							
事業費累計	29,250	63,000	96,420	129,720	163,470		
評価							
項目	評価	左記の評価の理由					
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	林業採算性の悪化により、森林所有者の所有山林への関心の低下が進む中、森林境界の明確化に対して支援することによって、適切な森林整備の推進に寄与している。					
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	適切な森林整備の推進において、森林境界の明確化は必要不可欠であることから、今後も引き続き本事業を継続して実施していく。					

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	松くい虫防除事業	事業開始年度	S57～	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等	森林病虫害等防除法		

作	組	織	森林管理課		
成	職	氏名	専門員 松田 香奈子		
者	電話番号	076 - 225 - 1644 内線 4820			

事業の背景・目的
 松くい虫被害の蔓延を防ぐため、保全すべき松林において重点的に薬剤散布、伐倒駆除及び特別伐倒駆除を実施し、この区域内における松くい虫被害の徹底防除を図る。また、これら周辺松林においては保全すべき松林への松くい虫への進入を防ぐため、伐倒駆除や樹種転換等の総合的・計画的な被害対策を実施することにより松林の保全を図る。



これまでの見直し状況

施策・課題の状況							
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全					評価	B
課題	森林病虫害被害の軽減						
指標	松くい虫被害量					単位	m3
目標値	現状値						
平成26年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度		
2,000	2,348	1,752	2,843	7,293	6,776		

事業費					
(単位:千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算	39,570	42,130	42,856	33,091	54,585
事業費 決算	39,556	35,373	42,801	33,089	54,579
一般 予算	37,636	40,024	34,610	31,201	35,375
財源 決算	37,630	33,645	34,564	31,199	35,372
事業費累計	442,845	478,218	521,019	554,108	608,687

評価	
項目	評価
左記の評価の理由	
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C 松くい虫被害の軽減に向けた取り組みの結果、前年度より被害量は減少しているが、目標値に比べ依然として多い。被害量のピークであるS61年度と比べて2割程度となっており、防除実施の一定の効果は出ているが、継続的な実施が重要と考えている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 被害量のさらなる軽減に向けて、高度公益機能森林や被害拡大防止森林の区域の見直しや樹幹注入台帳を整備し、防除事業の適切な実施を図るとともに徹底した防除を継続していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 抵抗性マツ生産力強化事業	事業開始年度	H25	事業終了予定年度	H27	作	組	織	森林管理課
	根拠法令 ・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011						成
					者	電	話	076 - 225 - 1646 内線 4812

事業の背景・目的

県内における松くい虫被害により枯損した海岸林の復旧等に必要抵抗性マツは、年間約3万本に及ぶが、県内の苗木生産状況を見ると、平成25年度においては約27千本の供給となっている。また、東日本大震災で被災した東北地方の海岸林の復旧のため、今後ますます抵抗性マツの必要性が高まると予想される。

一方で、県内の苗木生産者の高齢化や後継者不足が急速に進み、供給する苗木の生産体制が崩壊しつつある状況となっている。

抵抗性マツ苗木の安定供給体制を確立し健全な海岸林の保全に資するため、新たな苗木栽培技術を習得する研修を実施し、抵抗性マツを中心とした生産者の育成を図るとともに、県緑化センター苗畑の一部を活用し、高齢化する苗木生産者の当面見込まれる供給力不足を補完する。

事業の概要

(1) 事業内容

- ① 苗木育成を行う生産者を育成
- ② 効率的な苗木生産方法の導入による供給力の強化

(2) 事業主体

県

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全				評価	B
課題	県民の生活環境を保全する海岸林の再生					
指標	抵抗性クロマツ植栽延べ面積			単位	ha	
目標値	現状値					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
	30.0	1.5	2.5	4.3	6.7	10.7

事業費						
(単位: 千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				5,585	5,825
	決算				5,584	5,789
一般	予算				3,085	0
	決算				3,084	0
事業費累計			0	0	5,584	11,373

評価	
項目	評価
	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 県内の海岸林を適正に保全していくためには、抵抗性マツの供給が必要不可欠である。 苗木生産者の高齢化、減少が進む中、生産者育研修を開催や、抵抗性マツ生産者育成のための長期研修を実施するなど、新たな抵抗性マツ生産者の育成に寄与している。 長期研修生 2名
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 抵抗性マツ生産者が減少・高齢化していることから、今後、抵抗性マツを安定的に供給していくためには、新たな生産者育成が必要であることから、今後も継続していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	きのこ再生に向けた里山整備実証事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	H30	作 組 織	森林管理課	
		根拠法令 ・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011				成 職・氏名	主幹 四谷 昭博
							者 電話番号	076 - 225 - 1646 内線 4812

事業の背景・目的
 きのこ発生に必要なアカマツ林の再生整備に向けた、各作業工程における最適な作業手法を実証し、その成果をマニュアル化・地域へ普及することを通じて、アカマツ林の適切な整備を促し、里山再生を図る。

事業の概要
 (1) 事業内容
 アカマツの再生のため活動している企業・NPO等のアカマツ林や県有林等の多様なフィールドにおいて、アカマツ林の環境整備に必要な環境手法の実証ときのこの発生状況の調査を行い、その整備の手法について、地域への普及を図る。

①きのこの発生に必要なアカマツ林の環境整備手法の実証

- ・林内の調査によるフィールドの選定
- ・雑木の伐採、地かき
- ・菌根菌の散布、照度の調査 等

②企業やNPO等によるアカマツ林再生の取り組みに対する指導等

(2) 事業主体
 県(農林総合研究センター林業試験場(農業試験場能登駐在))

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	多面的機能の持続的発揮に向けた多様で健全な森林の整備・保全				評価	B
課題	里山林・広葉樹林整備の推進					
指標	企業等との連携によるアカマツ林の延べ整備面積			単位	ha	
目標値	現状値					
	平成32年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	10	0	0	0	0	0.9

事業費					
(単位: 千円)					
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費 予算					3,000
事業費 決算					2,879
一般 予算					3,000
財源 決算					2,879
事業費累計		0	0	0	2,879

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 企業やNPO等による、里山に広がるアカマツ林を整備する取組を通じて、将来的にきのこの発生を期待し里山再生を図る機運が高まっているが、作業方法がわからないなど、県に技術的な支援が求められており、技術指導を行うことにより、里山再生の推進に寄与している。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 きのこ発生のためにはアカマツ林を継続的に森林整備していくことが重要であり、このため、様々なフィールド(林分)でアカマツ林の再生に向けた最適な作業手法を実証し、その成果をマニュアル化・地域へ普及することを通じて、アカマツ林の適切な整備を促し、里山を再生していくことが必要であることから、今後も本事業を継続して実施していく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 森林整備・林業活性化基金事業 (高性能林業機械の導入、木材加工流通施設等整備)	事業開始年度 H21	事業終了予定年度 H27
	根拠法令・計画等 石川県森林整備・林業活性化基金条例	

作	組	織	森林管理課
成	職	氏名	技師 堀井 麻里
者	電話番号	076 - 225 - 1643 内線 4815	

事業の背景・目的

地球温暖化防止に向けた森林吸収目標の達成と木材・木質バイオマスを活用した低炭素社会の実現が求められる中、森林整備・林業活性化基金を設置した。川上から川下までの総合的な支援により、引き続き間伐等の森林整備の促進と間伐材等の森林資源を活用した林業・木材産業等の活性化を図る。

事業の概要

区分	市町	事業内容
高性能林業機械整備	輪島市	フォワーダ 1台
木材加工流通施設等整備	能美市	プレカット加工機 1台
	金沢市	グラップル付きトラック 1台

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍				評価	B
課題	零細な伐採業者等の組織化の支援					
	指標	高性能林業機械の導入台数			単位	台
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	100	58	58	66	72	78

事業費						
(単位: 千円)						
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
事業費	予算	539,476	265,250	298,582	706,883	36,756
	決算	534,004	264,920	298,582	706,880	36,756
一般	予算	1,398				
財源	決算	1,398				
事業費累計		569,532	834,452	1,133,034	1,839,914	1,876,670

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	間伐等の森林整備の加速化や林業・木材産業等の地域産業の活性化を図るため、本基金事業を開始した。低コスト生産に不可欠な高性能林業機械等の導入や、流通、供給体制の整備、加工施設の整備により、川上から川下までが一体となった県産材の安定供給体制の一助となっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県産材製品の安定供給体制を強化するためには、高性能林業機械の導入や加工流通拠点の整備等が不可欠であり、低コスト生産に加えて集成材など付加価値の高い利活用の方法を、川上から川下まで一体となった林業・木材産業の育成に努めていく。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	他産業との連携による林業活性化推進事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度		作 組 織	森林管理課		
		根拠法令 ・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011				成 職・氏名	主幹 矢田 豊	
							者 電話番号	076 - 225 - 1643 内線 4816	

事業の背景・目的
 素材(木材)生産が停滞している本県の林業生産活動の活性化や、未利用間伐材のさらなる活用を図るため、コマツの優れた生産管理手法を導入して、林業生産現場における低コスト化を実証するとともに、県林業試験場が検証を進めている低コスト再造林技術を活用した、伐採から植栽までの一連作業システムを構築し、合わせて効率的な木材収集・運搬の技術を持つ人材を育成・確保することで、収益性の高い林業の実現を目指す。

- 事業の概要**
- (1) 事業内容
- ① 森林資源の循環利用による収益向上モデル事業費
 - 間伐材の収集運搬システムの実証
 - 伐採から植栽まで一連作業システムの実証
 - ・ 作業時間測定などデータの収集・分析
 - ・ 県内企業の知識と技術を活用した林業現場における生産管理手法の導入
 - ・ 路網整備を含めた効率的作業システムの実証
 →「林業版生産管理マニュアル」の作成
 - ② 林業人材育成事業
 - 効率的な木材収集・運搬の技術を持つ人材を育成・確保(5名雇用)
 - ・ 収益向上モデル事業地での実証作業や県内林業現場での現地実習

- (2) 事業主体
- ① 県(農林総合研究センター林業試験場)
 - ② 県(委託先: 県森林組合連合会)

これまでの見直し状況

施策・課題の状況						
施策	森林の健全な育成と木材の安定供給を担う林業の再生・飛躍				評価	B
課題	素材生産量の拡大					
	指標	間伐材生産量(年間)			単位	m3
	目標値	現状値				
	平成32年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	166,000	57,171	63,298	78,294	79,265	81,360
事業費						
	(単位: 千円)	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算				260,050	20,271
	決算				260,050	19,934
一般財源	予算				0	4,573
	決算				0	4,236
事業費累計			0	0	260,050	279,984
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	間伐材生産等の実証調査により先進機械・作業システムの評価を行うことができ、収益性向上に有用な成果を得ることができた。また、効率的な木材収集・運搬の技術を持つ人材の育成・確保も実施し、林業の生産性向上に寄与することができた。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	本年度の緩傾斜地を中心とした実証に加え、引き続き急傾斜地での収益性向上を目指した実証調査等を行い、県内の人工林全域を対象とした収益性の高い林業の実現を目指す。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 「石川の木材」利用推進事業	事業開始年度	H16	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等	いしかわ森林・林業・木材産業振興ビジョン2011		

作組	織	森林管理課
成職	氏名	専門員 川野 健吾
者電	話番	076 - 225 - 1643 内線 4817

事業の背景・目的

木材需要の大部分を占める住宅分野における県産材の需要拡大等を通じて、林業・木材産業の活性化健全な森林の育成、環境と調和した循環型社会の構築を図る。

事業の概要

1 事業内容
「いしかわの木が見えるたてもの推進事業」

- ・ 施主が県に登録された「いしかわの木が見える活用例」を採用し、県産材を一定以上使用した住宅等の取得者への助成
- ・ 県産材の需要拡大に貢献した工務店を表彰

2 事業主体(交付対象者)・補助率
住宅等を建築又は購入する者 (県産材使用量5m3～10m3:定額1戸当たり 8万円)
県 (県産材使用量10m3以上 :定額1戸当たり12万円)
(定額20万円)

これまでの見直し状況

「いしかわの木が見える家づくり推進事業」(H21～H23)から平成24年度より「いしかわの木が見えるたてもの推進事業」に名称変更し、補助対象に住宅以外の店舗等を追加。また県産材の使用量に応じ補助金額等優遇措置を設定

施策・課題の状況					
施策	再生可能資源である木材の利用促進と木材産業の活性化	評価	A		
課題	良質な県産材製品の供給体制の強化				
指標	県産材使用住宅メーカー数	単位	社		
目標値	現状値				
平成32年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
230	154	177	194	211	217

事業費						
(単位:千円)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
事業費	予算	8,100	17,900	10,700	10,700	10,200
	決算	7,846	11,984	10,658	10,645	10,200
一般	予算	8,100	17,900	10,700	10,700	10,200
財源	決算	7,846	11,984	10,658	10,645	10,200
事業費累計		47,384	59,368	70,026	80,671	90,871

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B 県産材使用住宅メーカー数が順調に増加しており、林業・木材産業の活性化に高い成果を上げている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 県民に身近な住宅分野における県産材の需要拡大を図ることが、森林・林業の活性化につながるため、今後も本事業を継続して実施していく。